

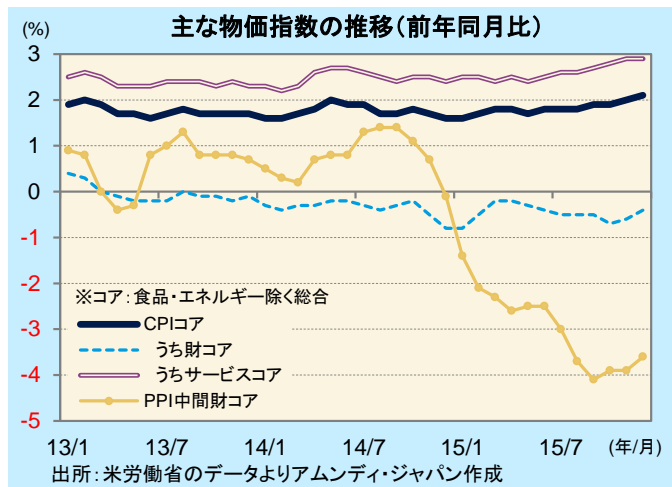
12月の米国物価指標～金融政策への影響は？

- ① 12月のCPI(消費者物価指数)コア指数は前年同月比+2.1%、3年5カ月ぶりの2%超水準です。
- ② 足元の原油再急落や、伸び悩み気味の内需から、さらに加速するかは不透明になっています。
- ③ PCEが+2%台に乗せる可能性は低いと見込まれ、再利上げには慎重さを要する状況といえます。

原油安効果が剥落してきたが・・・

1月20日に米労働省が12月のCPIを発表しました。中心指標であるコア指数は前年同月比+2.1%でした。2%超になったのは3年5カ月ぶりです。財コア指数の下落傾向が和らいだことが全体のプラス幅を拡大させました。

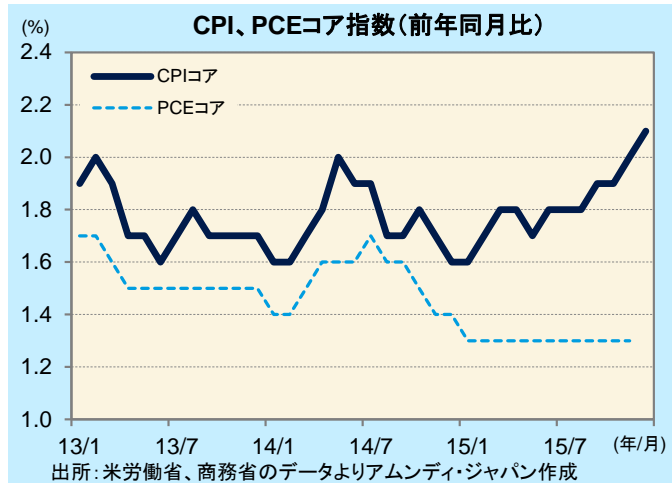
12月の段階では、原油価格(WTI、米国指標油種)は1バレル30ドル台後半が中心であったため、14年後半以降の原油安効果が剥落する動きが見られ、インフレ圧力指数とされるPPI(生産者物価指数)の中間財コア指数は前年同月比-3.6%と、デフレ圧力がやや和らぎました。ただし、年明け後から原油価格が再び急落していること、小売売上高や設備投資など、内需関連指標が伸び悩み気味となっていることから、このまま緩やかにプラス幅が拡大するかどうかは不透明な情勢です。



金融政策の目標の一方である物価安定にはまだ距離

CPI コア指数のプラス幅が拡大方向にある一方、金融政策の判断材料であるPCE(個人消費支出)価格コア指数は、11月時点でコアが前年同月比+1.3%と、依然+2%を下回っています*。

今後、インフレの加速が望みにくくなれば、PCE 価格指数は金融目標である+2%になかなか近づけません。それだけ、今後の金融政策は慎重に判断する必要があります。アムンディでは年2回程度の利上げを想定しており、3月15-16日のFOMC(米連邦公開市場委員会)までに利上げされる可能性は低いと見込まれます。



*PCE 価格指数は、CPI よりも上昇率が低めに出る傾向があります。これは PCE が、より現状の消費行動を反映して算定されるからです。ちなみに、1960～2015年の前年同月比の平均値を見ると、CPI コア指数の+3.8%に対し、PCE 価格コア指数は+3.4%でした。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 申込手数料

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。間接的負担には、その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が含まれます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。